

茨城西南地方広域市町村圏事務組合火災予防条例第3条第2項第3号、第11条第1項第9号及び第18条第1項第13号の規定に基づき、必要な知識及び技能を有する者の指定について

平成27年4月1日  
消防本部告示第2号

茨城西南地方広域市町村圏事務組合火災予防条例（昭和49年4月1日条例第11号。以下「条例」という。）第3条第2項第3号、第11条第1項第9号及び第18条第1項第13号の規定に基づき、必要な知識及び技能を有する者を次のとおり指定する。

1 条例第3条第2項第3号（条例第3条の2第2項、第3条の3第2項、第3条の4第2項、第4条第2項、第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項、第7条の2第2項、第8条、第8条の2及び第9条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する必要な知識及び技能を有する者として茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部消防長（以下「消防長」という。）が指定するものは、次に掲げる者又は当該設備の点検整備に関し、これらと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

（1）液体燃料を使用する設備にあつては、次に掲げる者

ア 石油燃焼機器の点検整備に関する知識及び技能の審査・証明事業認定規程第2条の規定に基づく認定を受けて一般財団法人日本石油燃焼機器保守協会が行う審査・証明事業により、石油機器技術管理士の称号を付与されている者

イ ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和47年労働省令第33号）に基づく特級ボイラー技士免許、1級ボイラー技士免許、2級ボイラー技士免許又はボイラー整備士免許を有する者（条例第4条第2項、第8条及び第8条の2において条例第3条第2項第3号を準用する場合に限る。）

（2）電気を熱源とする設備にあつては、次に掲げる者

ア 電気事業法（昭和39年法律第170号）に基づく電気主任技術者の資格者を有する者

イ 電気工事士法（昭和35年法律第139号）に基づく電気工事士の資格を有する者

2 条例第11条第1項第9号（条例第8条の3第1項及び第3項、第11条第3項、第11条の2第2項、第12条第2項及び第3項、第13条第2項及び第4項、第14条第2項、第15条第2項並びに第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する必要な知識及び技能を有する者として消防長が指定するものは、次に掲げる者又は当該設備の点検及び整備に関しこ

れらと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

- (1) 電気事業法に基づく電気主任技術者の資格を有する者
  - (2) 電気工事士法に基づく電気工事士の資格を有する者
  - (3) 一般社団法人日本内燃力発電設備協会（昭和51年3月18日に社団法人日本内燃力発電設備協会という名称で設立された法人をいう。）が行う自家発電設備専門技術者試験に合格した者（自家発電設備専門技術者）（条例第12条第2項及び第3項において条例第11条第1項第9号を準用する場合に限る。）
  - (4) 一般社団法人電池工業会（平成9年4月1日に社団法人電池工業会という名称で設立された法人をいう。）が行う蓄電池設備整備資格者講習を修了した者（蓄電池設備整備資格者）（条例第13条第2項及び第4項において条例第11条第1項第9号を準用する場合に限る。）
  - (5) 公益社団法人全日本ネオン協会（昭和43年10月31日に社団法人全日本ネオン協会という名称で設立された法人をいう。）が行うネオン工事技術者試験に合格した者（ネオン工事技術者）（条例第14条第2項において条例第11条第1項第9号を準用する場合に限る。）
- 3 条例第18条第1項第13号に規定する必要な知識及び技能を有する者として消防長が指定するものは、1（1）アに規定する者又は当該機器の点検及び整備に関しこれと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

この告示は、平成27年4月1日から施行する。